

Kenkyu Soshu No.572

研究  
双書

韓国主要産業の  
競争力

奥田 聡・安倍 誠編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No. 572

奥田聡・安倍誠編『韓国主要産業の競争力』

**Kankoku-shuyō-sangyō no Kyōsōryoku**

(Competitiveness of Korea's Major Industries)

*Edited by*

Satoru OKUDA and Makoto ABE

*Contents*

- Introduction Competitiveness of Korea's Major Industries: Successful Catch-up with Advanced Competitors and Challenges in the 21st Century  
(Satoru OKUDA and Makoto ABE)
- Chapter 1 Competitiveness of the Korean Semiconductor Industry: A Source of Competitive Advantage in the Post Catch-up Period  
(Hidemi YOSHIOKA)
- Chapter 2 The Pattern of Development and Competitive Structure of Korean Automotive Industry  
(Bong-Gil KIM)
- Chapter 3 Catch-up and Competitiveness of Korean Steel Industry  
(Makoto ABE)
- Chapter 4 Price Competitiveness and Qualitative Competitiveness of Korea's Major Industries: An Application of Competitiveness Decomposition Technique  
(Satoru OKUDA)
- Chapter 5 A Study on Effects of Tax Support on Korea's Major Industries: Focusing on Capital and R&D Investment  
(Yūichi WATANABE)
- Chapter 6 Soundness and Competitiveness of the Korean Financial Sector after the Structure Reform: Focusing on Commercial Banks  
(Yūichi TAKAYASU)

[Kenkyu Soshō (IDE Research Series) No. 572]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2008

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

## まえがき

通貨危機の記憶も遠のき始めた2003年。この年就任した盧武鉉前大統領は、8月15日の第58回光復節記念式の祝辞のなかで「向こう10年以内に国民所得2万ドル時代に入らねばならない」と述べた。時は折しも韓国経済のV字回復後に訪れた内需不振の真っ只中で、大統領が打ち上げた国民所得倍増論も冷ややかな反応をもって迎えられた。それ以来5年、気がつけば韓国は当時不可能と思われた1人当たり所得2万ドルの壁をなんなく乗り越えていた。この間の所得増加の立役者は言うまでもなく、競争力を大幅に強めた半導体、自動車、鉄鋼などの主要産業であった。

韓国主要産業は1990年代中盤に過度の投資競争を繰り返して、それがその後の通貨危機につながった。これら産業は危機の荒波をもろに受けたが、経営不良プレーヤーが不断に淘汰されたことや生き残った企業もそれぞれに努力を傾けた結果、次第に骨太の体質を備えるようになった。その過程で、サムスン電子や現代自動車、ポスコなどの世界的に強い競争力をもつ優良企業を輩出するまでに至っている。いまや韓国主要産業の競争力の消長は日本を含む海外の競争者に強い影響を与えるようになっている。また、成熟化とともに成長鈍化の傾向が鮮明になるなかにあっても、韓国民の生活水準向上への欲求は続いている。これを可能にする動力としての主要産業競争力の動向に対して韓国内における関心は依然として高い。

韓国の主要産業を重点的に取り上げる研究としては、中進国論が脚光を浴びた1980年代にいくつかの好著が世に出されたが、その後はまとまった研究が途絶えていた。しかし前述のように、韓国主要産業は変動する内外の与件に対応しながら危機をしたたかに耐え抜き、1980年代とは比較にならないほどの国際的インパクトを具備するようになった。我々は、韓国主要産業の競

競争力の推移を振り返り、もって今後の展望に役立てるべき時が到来したと考え、2006～2007年の2年度にわたるアジア経済研究所研究会「韓国主要産業の競争力——21世紀における与件変化への対応——」を組織、運営した。研究会では、韓国主要産業の競争力について、生産性、貿易などの伝統的な尺度のほか、それら結果をもたらした生産技術、市場戦略、政策対応などもあわせて分析し、対象産業ごとに深度ある俯瞰を行うことを目指した。本書は同研究会の最終成果である。

2年間の研究会活動を振り返り、まず、研究会の委員諸氏の協力に心からの感謝を申し上げたい。また、講師として有益なるプレゼンテーションを下さり、活発なる議論に導いて下さった外部専門家諸氏、研究会委員の現地調査の際に快くインタビューに応じて下さり、貴重な意見や情報を提供して下さい下さった韓国の専門家の方々にも謝意を表したい。そして最後に、すべての草稿に目を通し、厳しくも温かく、かつ本書の完成度を高めるうえで有益なコメントを下された研究所内外の匿名レフェリーおよびコメントーターの諸氏に感謝の意を表したい。

2008年6月

編者

# 目 次

## まえがき

序章 韓国主要産業の競争力——キャッチアップの成功と21世紀の課題—— .....奥田 聡・安倍 誠.....	3
はじめに .....	3
第1節 競争力について .....	4
第2節 韓国主要産業の競争力現況——マクロ的指標による概観—— .....	7
第3節 韓国産業を取り巻く環境の変化.....	11
第4節 産業競争力強化の要因と課題.....	16
第5節 産業競争力をささえるもの——産業政策——.....	23
第6節 高い所得水準をより確かなものとするために ——サービス産業の課題——.....	25
おわりに.....	28
第1章 韓国半導体産業の競争力——キャッチアップ後の優位の源—— .....吉岡英美.....	33
はじめに.....	33
第1節 成果からみた韓国半導体産業の競争力.....	35
第2節 事業戦略による優位性——サムスン電子と日本企業の明暗—— .....	39
第3節 技術を通じたコスト競争力の獲得.....	46

第4節 技術開発を支える人材	53	
おわりに	61	
第2章 韓国自動車産業の発展パターンと競争力構造	金 奉吉	71
はじめに		71
第1節 韓国自動車産業の発展パターン		72
第2節 韓国自動車産業の競争力分析		79
第3節 韓国自動車産業の躍進要因		93
おわりに		102
第3章 韓国鉄鋼産業の競争力——急速なキャッチアップと国際産業再編への対応——	安倍 誠	111
はじめに		111
第1節 コスト競争力の構築と急速なキャッチアップ		113
第2節 2社競争体制への転換と高級鋼化の進展		123
第3節 国際産業再編と韓国鉄鋼メーカーの模索		132
むすびにかえて		139
第4章 韓国製造業の価格競争力と技術競争力——産業競争力の類型別要因分解——	奥田 聡	147
はじめに		147
第1節 産業競争力の類型化——輸出入単価と輸出入差額を用いて——		148
第2節 韓国主要産業の競争力——価格競争力と技術競争力を中心に——		157
第3節 先進国と途上国による挟撃		172
まとめと結論		176

補論 輸出入単価の計算について——詳細品目の商品交易条件の活用—— .....	177
第5章 韓国主要産業に対する税制支援効果の検証——設備投資と R&D投資を中心に—— .....渡辺雄一.....	183
はじめに .....	183
第1節 産業・技術政策の変遷 .....	184
第2節 産業政策としての税制支援 .....	190
第3節 実証分析 .....	196
おわりに .....	207
第6章 構造改革以降における韓国金融産業の健全性と競争力 ——一般銀行を中心に—— .....高安雄一.....	213
はじめに .....	213
第1節 金融構造改革前後における健全性の向上 .....	215
第2節 競争力を規定する要因 .....	226
第3節 環境の変化と韓国金融産業の競争力 .....	232
おわりに——競争力を高めるための取組み—— .....	244
索引 .....	251



## 【アルファベット】

B 指数 196  
 CGL →「溶融亜鉛めっき設備」を見よ  
 DRAM 17, 19, 34, 39, 40-44, 50, 61, 62  
 EPSS プログラム 59  
 EVI (Early Vendor Involvement) 129  
 FTA 12  
 GA →「合金化溶融亜鉛めっき」を見よ  
 GQCC 96  
 IMD 228  
 IMF 3, 24, 27, 137, 215  
 IQS →「新車初期品質調査」を見よ  
 IT 産業 13  
 JFE スチール 125, 134, 135, 140  
 JIS →「直序列納入方式」を見よ  
 JIT 99  
 KD (knock-down) 生産 72, 73, 77  
 KEPS プログラム 59  
 LCD パネル 171  
 LG 半導体 59  
 NAND 型フラッシュ・メモリ →「フラッシュ・メモリ」を見よ  
 NOR 型フラッシュ・メモリ →「フラッシュ・メモリ」を見よ  
 OECD 3, 12, 24, 183, 188  
 QCD 98  
 R&D 42, 43, 93, 94, 186, 189, 190, 192, 193, 194  
 —投資 18, 25, 89, 92, 93, 121, 127, 188-191, 196-206  
 RCA (顕示比較優位) 指数 6, 7, 9-11, 36, 81, 82, 91, 158  
 TFP (総要素生産性) 6, 7, 9-11, 158  
 TWB (Tailor Welded Blank) 126, 128, 129, 131, 132  
 VDS →「耐久性指数」を見よ

## 【あ行】

アジア市場 123, 239, 240, 243, 244  
 アップル 41  
 アメリカ 7, 16, 33, 35, 58-60, 78, 91, 101, 133, 147, 161, 167-169, 171, 176, 177, 185, 188, 191, 218, 223, 225, 228, 230-232, 243  
 —市場 23, 36, 73, 80, 86, 87, 169, 170  
 アルセロール・ミッタル 133, 135, 137, 138, 140  
 一貫製鉄所 111, 112, 114, 134, 135  
 一般銀行 214, 231, 238  
 インフィニオン 38, 42, 50, 89  
 ウォン高 13, 23, 73, 82, 86, 103  
 ウォン安 76, 82, 84-86  
 請負工 →「非正規社員」を見よ  
 売上高利益率 198  
 液晶デバイス 171, 174  
 エルピーダ 38, 42, 50  
 エンジニア 19, 35, 45, 51-53, 58-62, 64, 115, 188, 192  
 延命化 46, 48  
 欧米 76, 114, 115, 131, 213, 214  
 —の銀行 214-216, 221, 223, 225-228, 230-237, 239, 240, 243-247

## 【か行】

海外現地生産 77-79, 86, 90, 91, 103, 104  
 外貨稼得率 149  
 外観検査装置 51, 52  
 会社債 237, 240  
 価格競争力 6, 22, 23, 84-87, 97, 102, 147, 149, 151-155, 157, 167, 169, 170, 172, 176, 177, 188, 189  
 片貿易 154, 156, 170, 178  
 稼働率 75, 115, 119  
 川崎製鉄 125  
 為替レート 13, 15, 83, 85, 86, 103, 154, 155

- 環境技術研究所 89  
 漢江の奇跡 183  
 韓国科学技術院 (KAIST) 19, 51, 58-60, 64  
 韓国科学技術研究院 (KIST) 186  
 韓国貿易協会 159  
 関税庁 158, 159  
 関税率 12  
 官治金融 24, 26, 213, 247  
 関連会社 84  
 起亜自動車 17-19, 73, 75, 78, 82-84, 86, 94, 100-102, 125, 126, 135  
 機械 7, 9, 11, 19, 21, 22, 49, 153, 161, 164, 168, 173, 175, 185, 187, 201  
   — 一般 — 21, 200, 205-207  
 機会費用 149-151, 153, 154, 156  
 企業競争力 5  
 技術  
   — 移転 139, 185, 188  
   — 開発支援 12, 187, 188  
   — 開発準備金 192  
   — 開発力 21-23, 28, 71, 88, 93, 139, 140, 189, 190, 191, 203, 207  
   — 競争力 22, 23, 72, 147, 149, 152-154, 157, 172, 174, 176, 177  
   — 者 → 「エンジニア」を見よ  
   — 的比較優位産業 154, 164, 167, 168, 170, 173, 174  
   — 的比較劣位産業 155, 156, 167-169, 173  
   — 導入契約 125  
   — 能力 18, 19, 188  
 規制改革 12, 24, 25, 183, 187, 189, 190  
 規制緩和 → 「規制改革」を見よ  
 規模の経済 16, 18, 34, 76, 94, 99, 101, 102, 104, 137, 147, 185, 191  
 金大中 (キムデジュン) 137  
 金泳三 (キムヨンサム) 137, 187  
 キャッチアップ 17, 18, 20, 22, 33-35, 39, 46, 48, 59, 61, 62, 64, 71, 77, 113, 119, 123, 130, 131, 139, 188  
 競争優位 5  
 競争力構造 72, 80, 102  
 銀行の所有構造 233  
 金融産業 3, 4, 24, 26, 27, 183, 213, 214, 228, 232, 239, 245, 247  
 金融専門家 228, 229, 230, 245, 246  
 金融持株会社 216, 232  
 組立型生産 185, 188, 205  
 グローバル構造調整 103, 104  
 グローバルスタンダード 236  
 グローバル調達 52  
 限界変形率 150  
 減価償却 42, 191, 203  
 研究開発 → 「R&D」を見よ  
 研究開発投資 → 「R&D 投資」を見よ  
 減税 190, 191, 193, 194, 196, 198, 199, 201-208  
 現代・起亜共同企画団 94  
 現代グループ 94, 116, 124, 125, 134  
 現代自動車 4, 18, 19, 73, 75, 77, 78, 81-88, 94, 95, 97-104, 121, 124-126, 170, 183  
   — グループ 17, 71, 72, 79, 86, 89, 94, 96, 98, 99, 101, 112, 124, 125, 127, 129, 133-135, 139  
 現代製鉄 133-135, 140  
 現代電子産業 59  
 現代ハイスコ 18, 19, 112, 121, 124-128, 130, 133-135, 139, 140  
 現代モービス 84, 85, 93, 94, 99, 100, 124  
 現地化 104, 236, 244, 246  
 コア技術 45, 131  
 光学 7, 164, 171, 173, 174, 176, 177  
 高級鋼 18, 19, 112, 119, 122, 123, 128, 130, 134, 139, 140  
   — 化 119, 121, 123, 127, 131  
 工業発展法 12, 24, 187, 188, 190  
 合金化溶融亜鉛めっき 125, 127, 128, 131  
 構造改革 3, 94, 183  
   企業 — 237, 245  
   金融 — 12, 213-216, 218, 219, 221, 225, 226, 231-233, 236-238, 244, 247  
   労働 — 199  
 構造調整 49, 71, 72, 74, 77, 102, 124, 198  
   — 期 75, 77  
 工程間分業 81, 155, 156, 167

公的資金 27, 215, 218, 219  
 光陽製鉄所 112, 113, 116-119, 122, 139  
 高炉 112, 114, 115, 117, 118, 134-137, 140  
   —メーカー 113, 119, 121, 133, 139, 140  
 国際標準 (de facto standard) 89, 103  
 国産化 52, 72, 74, 75  
 国民投資基金 185  
 コスト競争力 16, 18, 22, 46, 48-50, 53, 62, 104, 112, 113, 117, 119, 123, 127, 132, 133, 137, 139, 140  
 国家競争力 5  
 国家債務 207  
 コマーシャルバンク 238, 239

### 【さ行】

サプライヤー・システム 76  
 サムスン電子 4, 17-20, 33, 35-43, 45, 48-53, 58-64, 171, 183, 204, 207  
 産業  
   —基盤 53, 62, 64, 98  
   —競争力 4-6, 9, 15, 23, 147, 148, 154, 157, 164, 176, 183, 188  
   —振興法 24, 187  
   —政策 4, 23-25, 184-187, 189-191, 207  
   —内貿易 36, 81, 152, 155, 156, 168, 178  
   —の裾野 20  
 3次元化 62  
 参入規制 12, 187  
 ジェネラリスト 230  
 自己資本比率 27, 215, 221-223, 226  
   一次— 222, 223  
 システム LSI 19, 34, 41, 44, 45, 58  
 次世代自動車技術 71, 103  
 次世代成長動力産業 189, 191  
 市中銀行 215, 216, 218, 223, 230, 233, 235, 237  
 支店網 227, 232, 234, 235, 240, 244, 245  
 自動化重視 99, 100-102  
 自動車工業合理化措置 73  
 自動車部品 7, 21, 22, 89, 90-93, 132, 170,

176, 200-203, 206  
 自動車用鋼材 112, 124-128, 130-132, 134, 135, 139, 140  
 シナジー効果 19, 40, 42, 43, 61, 94, 116, 125  
 資本提携 73, 102, 138, 141  
 ジャパングループ 114, 115, 118, 137  
 収益構造 82, 83, 92, 93, 103, 225, 233, 237, 239, 245  
 自由化 3, 12, 24, 26, 28, 137, 183, 187, 188, 190, 236  
   金利— 187, 236, 237  
 重化学工業化 185, 186  
 主幹事 240  
 出血輸出 10, 148  
 少子高齢化 28  
 商品交易条件 151, 158, 159, 177-179  
 新規参入 11, 12, 73, 75, 132  
 新車開発期間 88  
 新車初期品質調査 87  
 新日鉄 →「新日本製鐵」を見よ  
 新日本製鐵 137-140  
 水平分業 81  
 成果給 60, 246  
 税額控除 192, 193, 197, 198, 206, 208  
 生産性 4, 6, 9-12, 20, 21, 26, 36, 46, 48, 50, 52, 60, 61, 72, 88, 93, 97-100, 102, 104, 112, 117, 118, 140, 185, 191  
   労働— 150  
 生産費面の比較優位産業 155, 164, 167, 169  
 生産費面の比較劣位産業 155, 167, 169  
 税制支援 25, 189-194, 196-207  
 製造原価比率 86  
 製品開発力 77, 88, 89, 92  
 製品競争力 18, 21, 52, 112, 127, 130, 132, 139  
 精密 7, 164, 171, 173, 174, 176, 177  
 石油化学 187, 197  
 絶対優位産業 156  
 絶対劣位産業 156, 164, 167  
 設備投資 13, 14, 18, 34, 41-43, 45, 49, 50, 61, 73, 89, 118, 125, 190-194, 196, 198-207

潜在成長率 227, 237  
 専属構造 76  
 操業技術 112, 113, 115, 116, 119, 136, 137, 139  
 総資産 199, 231, 232, 243  
 —利益率 225  
 造船 3, 7, 10, 12, 24, 73, 116, 156, 170, 171, 185, 187  
 相対価格 150-152  
 租税減免 →「減税」を見よ  
 —規制法 192, 193

### 【た行】

耐久性指数 87, 88  
 対中貿易 22, 23, 167, 168, 172, 173, 175  
 対日貿易 22, 23, 81, 90, 161, 168, 171, 174, 175  
 対米貿易 22, 167, 170  
 多能工 99  
 多品種少量生産 17, 20, 21, 23, 45, 122, 140  
 単庄メーカー 113, 114, 133, 134, 139  
 単位労働費用 86  
 知財権保護 188, 189  
 中国 19, 21, 23, 78, 81, 91, 92, 101, 129, 131-133, 139, 159, 161, 168-177, 240, 246  
 中小企業 17, 21, 24, 25, 192, 193, 197, 199, 200, 202, 205  
 直序列納入方式 19, 98, 99  
 通貨危機 3, 9-13, 15-18, 20-22, 24, 26-28, 49, 75-77, 85, 90, 91, 93, 102, 111, 112, 123-125, 127, 132, 137, 139, 147, 159, 161, 167, 170, 183, 184, 189, 191, 198, 200, 205-207, 215, 218  
 ティッセン・クルップ 116, 135  
 定番品 17  
 電機 4, 7, 9-11, 22, 40, 59, 164, 168, 173, 174, 176, 197  
 電気自動車 89  
 投資競争 3, 26  
 投資銀行業務 28, 229, 238-240, 243-246  
 投資調整 12, 24, 187

東芝 38, 41, 42, 44  
 東南アジア (ASEAN) 12, 119, 123, 129, 136, 137, 140, 159, 161

### 【な行】

内部留保 198, 199, 201-206  
 ナットクラッカー論 23, 148, 172, 175, 177  
 二重の負担 103  
 日本 4, 7, 16, 19-21, 23, 28, 33, 36, 42, 45, 73, 80, 84, 86-88, 90-92, 97, 113, 114, 119, 123, 124, 130, 131, 137, 139, 147, 161, 164, 167-169, 171, 172, 174, 175, 177, 185, 191, 225, 243  
 —企業 18, 19, 34, 35, 39, 44-46, 48, 79, 89, 98, 99, 101, 115, 116, 119, 121-123, 129, 130, 132, 133, 137, 139, 140  
 日本メーカー →「日本企業」を見よ  
 熱延コイル 113, 114, 117, 119, 129, 134-136  
 年功序列 230  
 燃料電池車 89  
 ノキア 41  
 盧武鉉 (ノムヒョン) 189

### 【は行】

ハーフィンダール・ハーシュマン指数 232  
 ハイテン材 129, 131  
 ハイドロフォーミング 126, 128, 129, 131, 132  
 ハイニックス 35-38, 42, 48-50, 53, 58-62, 204  
 ハイブリッド車 89  
 服部民夫 21  
 汎用鋼材 112, 119, 122, 123, 127, 132, 139  
 引当率 221  
 微細化 46, 48, 49, 62  
 微細加工技術 18, 47-49  
 非正規社員 84, 85, 100, 199  
 品質育成工場 96  
 品質経営 95, 102, 124

品質バス制度 96  
 ファイネックス (FINEX) 22, 137, 140  
 不完全特化 152  
 福祉支出 207  
 負債比率 197, 237  
 歩留まり 46, 47, 49  
 フラッシュ・メモリ  
   NAND 型—— 17, 19, 39-45, 61, 62  
   NOR 型—— 40  
 プラットフォーム 94, 103  
 ブランド経営 88  
 不良債権比率 27, 217-219, 221, 226  
 プロセス技術 21, 43, 47, 60, 62, 64  
 貿易依存度 13  
 貿易特化指数 36, 81, 90  
 貿易パターン 147, 149-153  
 法人税 190-193, 197, 199, 208  
 浦項製鉄所 112-117, 119, 139, 140  
 補助金 24, 188, 190, 194, 196, 197  
 ボスコ 17-19, 22, 111-119, 121-131, 133-140, 183

## 【ま行】

マイクロン 38, 40, 42, 50  
 ミツタル 133

未来型自動車事業団 89  
 民営化 183, 187, 239  
 モータリゼーション 73  
 モジュール化 19, 20, 85, 94, 98-102

## 【や行】

輸出指向 71, 74, 82, 93, 102, 183-185, 188  
 輸出入単価比 22, 23, 151, 158, 159, 161, 170, 171, 176, 178, 179  
 輸出補助金 185  
 要因分解 (競争力の) 4, 23, 147, 148, 164, 172  
 溶融亜鉛めっき設備 125, 127, 128  
 ヨーロッパ (EU) 7, 23, 77-80, 87, 121, 136, 161, 167-169, 177, 218  
 預貸業務 227, 232-238, 240, 243, 244, 247  
 預貸金利差 237

## 【ら行】

リカード 149, 150, 176  
 リスク管理システム 227, 230, 231  
 リソグラフィ技術 49  
 冷延鋼板 113, 121, 124, 125, 133, 134  
 労働分配率 15, 16, 73, 198-201, 203-205



おくだ 奥田 聡 (アジア経済研究所地域研究センター主任研究員)  
あべ 安倍 誠 (アジア経済研究所新領域研究センター主任研究員)  
よしおか 吉岡 英美 (熊本大学法学部准教授)  
きむ 金 奉吉 (富山大学経済学部教授)  
わたなべ 渡辺 雄一 (アジア経済研究所在チャペルヒル海外派遣員)  
たかやす 高安 雄一 (筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授)

—執筆順—

韓国主要産業の競争力

研究双書No.572

2008年10月30日発行©

定価 [本体3200円 + 税]

編者 奥田聡・安倍誠編

発行所 アジア経済研究所  
独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735  
FAX 043-299-9736  
E-mail syuppan@ide.go.jp  
<http://www.ide.go.jp>

印刷所 日本ハイコム株式会社

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04572-3

# 「研究双書」シリーズ

(提示した価格は税込み価格です)

559	<b>国際ルール形成と開発途上国</b> グローバル化する経済法制改革 今泉慎也編 2007年 336p. 4410円	開発途上国における経済制度改革を視野に入れた国際的・地域的なルール・基準作りの進展と、それが各国の制度改革に与える影響を分析。
560	<b>グローバル化と途上国の小農</b> 重富真一編 2007年 293p. 3780円	グローバル化で私たちの食卓は途上国の小農に結びついた。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ農村での農業経営調査に基づいて、途上国農村から見たグローバル化の姿を描く。
561	<b>マラウイの小農</b> 経済自由化とアフリカ農村 高根務編 2007年 230p. 3045円	農業に依存する東南部アフリカの国、マラウイ。「貧困」とされるこの国の農村の実態を、フィールドワークで得られた知見をもとに、詳細に明らかにする。
562	<b>ラテンアメリカ一次産品輸出経済論</b> 星野妙子編 2007年 287p. 3780円	中国の急成長、高付加価値産品の市場拡大により活性化するラテンアメリカの一次産品産業。一次産品輸出は経済発展のエンジンとなりうるか？生産現場の実態から検証する。
563	<b>中国経済の勃興とアジアの産業再編</b> 岡本信広・桑森啓・猪俣哲史編 2007年 280p. 3675円	中国経済の目覚ましい発展は、アジア諸国における産業再編をもたらしした。中国経済の勃興とアジア諸国の産業再編の様子を、産業連関の視点から定量的に明らかにする。
564	<b>統治者と国家</b> アフリカの個人支配再考 佐藤章編 2007年 423p. 5460円	アフリカにおける近代再考を視野に入れ、国家との間に紡がれるダイナミズムの中で現代アフリカの統治者像を捉え直す野心的論集。全265代の統治者一覧も収録。
565	<b>新興工業国における雇用と社会保障</b> 宇佐見耕一編 2007年 299p. 3885円	いま社会では「働き方」が問われている。本書ではアジア、アフリカ、ラテンアメリカ新興工業国での非典型雇用のあり方と、その従事者に対する社会保障の問題を論じている。
566	<b>アジアにおける分権化と環境政策</b> 寺尾忠能・大塚健司編 2008年 206p. 2730円	環境政策における中央・地方関係、地方政府による環境政策の実態、地方レベルでの環境政治の構図など、アジアにおける分権化と環境政策の相互作用を政治経済学的に分析。
567	<b>障害と開発</b> 途上国の障害当事者と社会 森社也編 2008年 332p. 4410円	アジアとアフリカにおける障害当事者の社会と法制度などを国連等世界の動きも交えて分析・解説。開発学と障害学の双方の視点を踏まえた「障害」への新たな視点を提供。
568	<b>タイ政治・行政の変革1991-2006年</b> 玉田芳史・船津鶴代編 2008年 368p. 4830円	タイは、1991年から2006年9月クーデタまでの15年間に大きく変わった。本書は民主化や経済の中進国化を軸に様変わりするタイの政治・行政を読み解く試みである。
569	<b>開発と農村</b> 農村開発論再考 水野正己・佐藤寛編 2008年 288p. 3570円	グローバリゼーションに巻き込まれる発展途上国の農村社会が直面する課題を、日本の農村社会開発の経験と照らし合わせつつ「生活」の視点から再整理する。
570	<b>アジアにおけるリサイクル</b> 小島道一編 2008年 382p. 4935円	リサイクルに関する取組みが進んでいるアジア地域において、リサイクル産業のフォーマル化、再生資源貿易の拡大への対応が共通の課題となっていることを明らかにする。
571	<b>アジア諸国の鉄鋼業</b> 発展と変容 佐藤創編 2008年 351p. 4620円	昨今変化の著しい鉄鋼業。アジア各国それぞれの現状と課題を発展過程をたどることによって読み解き、鉄鋼業の検討からアジアの産業発展を再考する。